

王子ホールディングス株式会社に対するシンジケーション方式による 「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、王子ホールディングス株式会社（代表取締役社長：磯野 裕之、以下「王子ホールディングス」）に対して、シンジケーション方式による「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」（以下「本商品」、※1）を本日、実行しました。

なお、シンジケーション方式での本商品の活用は、本件が初となります（※2）。

本商品は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が TNFD 等の自然資本関連の枠組みやガイドライン等を参考に独自に開発した評価手法を用いて、企業のネイチャーポジティブ経営（※3）に関する姿勢や取り組みを評価した上で、融資を行う商品です。また、評価に応じた KPI を設定し、みずほリサーチ&テクノロジーズおよびみずほ銀行による定期的なモニタリングとフィードバックを行い、お客さまのネイチャーポジティブ経営の継続的な発展と自然資本に対するインパクト創出（自然資本の保全・回復を含む）を支援していく商品です。

王子ホールディングスは、「木を使うものは木を植える義務がある」という理念のもと、植林によるサステナブルな森林経営を実践しています。「環境ビジョン 2050」において、生物多様性の保全と環境負荷の軽減を図り、自然共生社会を目指しており、「環境行動目標 2030」として、生物多様性の損失を回避・削減し、生態系を保全・回復する取り組みを継続・拡大して、世界のネイチャーポジティブの達成に貢献することを掲げています。また、ネイチャーポジティブ経営に向けた取り組みとして、森の価値の見える化（※4）やグローバルな連携体制の構築などに取り組むほか、TNFD Early Adopter に登録しフレームワークに沿った TNFD レポート（※5）を開示する等情報収集や開示も積極的に行っています。

みずほリサーチ&テクノロジーズは、王子ホールディングスの生物多様性に対する取り組みが本商品で設定している評価指標を高い水準で満たしていると判定しました（詳細別紙）。また、〈みずほ〉は、本商品の KPI として①温室効果ガス排出量（Scope1+2）、②CENIBRA 社（※6）が所有地内で再生した自然林の面積、③CENIBRA 社が所有地内で植栽した郷土樹種の本数、④CENIBRA 社が所有外で設置した緑の回廊の面積を設定することにより、定期的なモニタリングおよびエンゲージメント（建設的な対話）を行い、王子ホールディングスの取り組みを継続的にサポートします。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書

を取得（※7）するとともに、国連開発計画（UNDP）の専門家の助言を受けて開発しています。

〈みずほ〉は、気候変動と密接に関連する自然資本の保全・回復を重要課題の1つに掲げており、各企業の自然資本に関する取り組みへの貢献を通じたインパクトの創出は、お客さまの中長期的な企業価値向上につながると考えています。本商品の提供を通じ、継続的なエンゲージメントを行うことで、国内企業におけるネイチャーポジティブ経営の取り組みの普及・促進に貢献し、お客さまとともにインパクトの創出と収益の創出の好循環を実現することで、社会・環境課題の解決と企業価値の向上の実現を目指します（※8）。

<案件の概要>

融 資 先：王子ホールディングス

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：国内金融機関23行（株式会社あいち銀行、株式会社秋田銀行、株式会社岩手銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行、岐阜県信用農業協同組合連合会、株式会社群馬銀行、埼玉県信用農業協同組合連合会、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社七十七銀行、株式会社十六銀行、株式会社常陽銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社栃木銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社八十二銀行、株式会社百十四銀行、株式会社福岡銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北國銀行、株式会社みなと銀行、株式会社宮崎銀行（五十音順））

契 約 金 額：340億円

契 約 締 結 日：2025年3月25日

実 行 日：2025年3月27日

（※1） Mizuho 自然資本インパクトファイナンス

2025年2月28日付ニュースリリース「Mizuho 自然資本インパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20250228release_jp.pdf

（※2） 王子ホールディングス IR ニュース「自然資本をテーマとするファイナンス商品を活用した資金調達のお知らせ」

<https://www.ojiholdings.co.jp/news/?itemid=2149>

（※3） ネイチャーポジティブ経営

環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の連名で策定されている「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」によると、「自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置づける経営」と定義される。

(※4) 王子ホールディングス IR ニュース「国内社有林の経済価値評価の結果と定量化プロジェクトについて」

https://investor.ojiholdings.co.jp/ja/ir/news/auto_20240910583136/pdfFile.pdf

(※5) 「王子グループ TNFD REPORT 2024」

https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/top/tnfd_report_2024_ja.pdf

(※6) CENIBRA 社

1973 年にブラジルと日本の合弁事業として設立。CENIBRA 社では生物多様性の宝庫として知られるアトランティックフォレスト（大西洋岸森林）の貴重な生態系を保全することで、多種多様な命を育てている。また、外部の研究機関や大学・NGO 等と連携し、動植物や水資源などをモニタリングし、様々な生態系保護・保全活動を実施し、森林の多面的機能を活かしている。2023 年までのモニタリング結果では、同社社有林内で絶滅の恐れのある鳥類 27 種、哺乳類 20 種が生息していることが確認されている。また、同社では絶滅危惧種のムトウン（アカハシホウカンチョウ）など数種を繁殖・飼育して自然に帰す活動や、分断された野生生物の生息地をつなぐ緑の回廊プログラムなどを実施している。

(※7) JCR のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※8) 2024 年 5 月 14 日付ニュースリリース「『インパクトビジネスの羅針盤』の公表について」

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release_jp.html

以 上

〈みずほ〉による評価のポイント

- ✓ 本業のサプライチェーン上流の林業に早くから取り組み、国内外に保有する森林を適切に管理している。森林資源の充実と活用を目的とした林業と、生物多様性保全や水源涵養などの多様な機能の十分な発揮が両立出来るよう、持続的な森林経営を行っている点
- ✓ 様々なステークホルダーと連携し、森林の価値の定量化・最大化に向けて取り組んでいる点

環境保全林の割合が高い「王子の森」

- 本業である紙製品の製造に伴い、1930年代から「木を使うものは木を植える義務がある」という理念を掲げ、木材原料の確保に向けて植林によるサステナブルな森林経営を目指してきた
- 63.5万haに及ぶ広大な社有林「王子の森」を日本を含む世界7か国において保有し、長期間に亘って森林を適切に管理している
- 特に、生産林47.2万ha（約74％）に対し、環境保全林16.3万ha（約26％）と生物多様性や流域保全などの環境保全を主目的とした環境保全林の割合が高いことは、特筆に値する

CENIBRA（ブラジル）での保全・再生活動

- CENIBRA社が管理する2.5万haのうち、約1.4万haがユーカリ植林地、約1.1万haが保全林であり、これらをバランス良く配置することで環境への影響を低く抑えている
- CENIBRA社が管理する土地の98％がFSC認証とPEFC認証を受けているほか、荒廃地の森林再生や緑の回廊の設置等の再生活動に積極的に取り組んでいる
 - ☞ 貯水池の設置、人工知能を活用した防火システムの導入、侵略的外来種の防除等、現場の実情に合わせた多様な取り組みも展開
- 保有管理している保全地域や隣接する保護地域の生物多様性の定期的なモニタリング（2002年から実施）により、種の豊さと均一な状態の個体分布が保たれている。先進的な生物多様性の保全活動を実施しており、LIFE認証を取得している

国内の森林の価値の見える化

- 社有林の生物多様性の重要度について、複数の指標を用いて総合的に評価し、マッピングしている
- 森林の経済価値を、林野庁の評価手法を用いて、水源涵養機能、土砂流出・崩壊防止機能、保健休養機能、野生鳥獣保護機能（生物多様性保全）、大気保全機能（CO2吸収）に別け、年間で5,500億円と試算したことは先進的な取り組み

森林の価値の最大化に向けた取組

- 森林の多様な機能の定量化および価値の最大化に向け、英国のスタートアップや北海道大学と協働し、北海道の猿払山林でフィールド調査を実施している。今後は本州以南の重要山林にも拡大予定
- 価値の定量化については、世界的な指標が未だ確立されていない状況において先駆的な取り組みであり、今後も業界での主導的役割が期待される